

第1回滋賀県農業・水産業基本計画審議会における委員の主な意見

令和元年11月11日(月)14:30~16:30 大津合同庁舎7A会議室
(欠席委員からの後日聴き取り意見も含む)

1 担い手

<後継者の不足>

- ・流通販売で取引のある農家数が大幅に減ってしまった。15年ほど前はハウスや畑で会っていた生産者が、今では病院で会うことが多くなった。亡くなられた方も多。このようなことに強い危機感を感じる。
- ・「人・農地プラン」を作成しているが、将来の主たる担い手が誰もいない。これまで耕作放棄地は1筆もなかったが、最近では耕作放棄地が出てきた。
- ・今後、65~70歳まで会社に勤めになると、その後に戻ってきても(高齢で)農業ができる体力がもう残っていない。60歳で定年なら、農業の担い手として期待できる。
- ・近年、小さな畜産農家が毎年一つは無くなっている。高齢化も進んでいる。

<従業員の不足>

- ・労働力不足に悩んでいる。今年、従業員が3人増えて喜んでしたが、そのうち2人は退職してしまった。規模拡大も難しい。労働力不足を解消するため、機械投資をしている。
- ・従業員にも家族があるため、休みを取ってもらうことが必要。労働力不足の中で、従業員に休んでもらいながら会社の売上をどう上げるのか、非常に難しい。
- ・後継者だけでなく従業員の不足も深刻な問題。労働力不足を省力化技術でカバーするために新たな機械投資が必要となり、経営が苦しくなる。これが本当の現場の声である。
- ・水田農業の担い手として、近年、気象による被害が大きい中で、新たな従業員の確保・機械投資が困難な経営体が多いと感じる。しかし、預かった農地は守っていかないといけない。

<家族経営と法人経営>

- ・家族農業経営は、家族の誰かが怪我や病気で働けなくなると、たちまち経営が回らなくなってしまう。
- ・家族全員が健康で経営が継続できればいいが、実際は難しい。家族の怪我や病気が原因によっても、農業を辞める人がいると感じる。私は法人経営だが、家族が病気になった時には従業員の働きによって経営を継続することができた。
- ・従業員を雇うためには、厚生年金や健康保険等の雇用条件が整えられる法人経営である必要がある。経営主にとっては厚生年金や健康保険等は大変な負担であるが、必要である。

<農家の大規模化と集落機能の低下>

- ・私の集落では高齢化が進み、村仕事、祭り等の村の行事に出てもらう人がいない。
- ・滋賀県の農地を守っていくために、今後は兼業農家を巻き込むことが必要である。
- ・集落に人がいないから草刈りを土地改良区でやってくれと、最近よく言われる。
- ・大規模農家に農地が集約され、以前と比べて農作業が分散化し、農業用水もGWに集中しなくなった。
- ・大規模の受け手も条件が良い農地を受ける傾向があり、条件の悪い農地が残る。近年、中山間地域を中心に財産放棄する地権者が増えてきた。また、地権者も高齢化し、土地改良区へ

の付加金を支払わなくなる人も増え、土地改良区そのものが10年後に残っているか分からない。まず、土地改良区の統合が進むだろう。

- ・この10年で最も変わったことは、農家の大規模化と集落機能の低下であると思う。10年後の田園風景は、人がいなくなって、無人のトラクターが走っているかも。

<酪農を志す若者の増加>

- ・今年、3人の若い女性の従業員が入ってきて、その分人件費がかかるが、とても頑張ってくれている（酪農の法人経営）。近年は酪農に興味のある若い人が多い。このような将来の酪農の担い手に対して国や県は支援して欲しい。
- ・特に酪農は最近若い人に人気である。北海道だけでなく、府県で酪農をしたいという若い人が増えている。

2 農地利用

- ・平坦地と中山間地で、農地利用を「再編」する時期に来ているかもしれない。集落の枠を超えて、米だけを作る地域、野菜だけを作る地域に分けるなど。排水性を良くして高収益作物を作ることも良い取組だと思う。
- ・私の地域の風土には、「みずかがみ」が合わないのでは、という話もあがっている。

3 消費者への情報発信

- ・9年前に大阪から滋賀に引っ越ししてきた。飲み水として琵琶湖の水を利用していた大阪府民にとっては、（環境こだわり農業の取組内容を知って）感動的であった。
- ・滋賀県が世界農業遺産認定を目指し、環境こだわり農業やオーガニック農業の推進に熱心に取り組んでいることは消費者の1人として大変嬉しいこと。しかし、環境こだわり農業の取組は、消費者には分かりにくい。消費者が環境こだわり農産物を手に取る場所（スーパー、直売所など）での説明が必要である。
- ・有機 JAS に代わる滋賀県独自の有機農産物認証の制度を作って欲しい。

4 消費者目線の重要性

- ・6次産業化に取り組んで分かったことは、「白米は売れない」ということ。白米も加工すると、お客さんに手にとっていただける。白米をどう売るのが今の課題。
- ・消費者と向き合って農産物の加工販売に取り組んできた中で、「生産者として何を作るか・売るか」ではなく、「消費者がなぜ買うのか」という消費者目線を日々意識することが大切と感じている。
- ・農業・水産業基本計画を審議する場ではあるが、最終的には消費者。消費をつないで考え、消費者の声に対応できるような仕組みを考えられればと思う。

5 販路確保の必要性

- ・飲食店の課題は、生産現場等へ食材を買いに行く時間が無いこと。一方、生産者の方も、売れる場所があれば、生産量を増やすことができる。販路が確保されることで新規就農者も増えると思っている。

- ・生産者が消費者に直接販売するマルシェのような場所が、直売所に代わる市場として認知されればと思っており、このような活動に対する広報面、運営面等へのフォローを県にして欲しい。ここに集まる農家は、オーガニック栽培等に誇り・意欲を持って取り組んでおられるが、販路の確保に一番苦労している。
- ・今年、ホンモロコの漁獲量が増加したが、現在、マーケットでさばけない状況が起こっている。琵琶湖漁業の漁獲量の回復に向けた取組は、マーケットとのバランスを併せて考える必要がある。

6 流通・販売

<人出不足>

- ・すごいスピードで人材難となっている。特に、農産物を取り扱う目利きができるプロの人がいなくなっている。ほぼ素人に近い人が食材を扱われており、このような管理で消費者に食材が届けられるということは、非常に危険なことと感じる。
- ・最近では薄利でもいいので、効率化ばかりが求められている。昔は安く仕入れて、パートさんを雇ってパッキングをして、高く売ることが八百屋さんやスーパーが利益を出す手法であったが、今は大手スーパーでもパッキングをしないことが多い。
- ・「おいしが うれしが」キャンペーンで地産地消を推進しようと頑張っていた流通・販売関係の方々も、現在は人手不足のため、思いはあるが日々の業務だけで精一杯で、新たな取組にチャレンジする余裕がない。

<全般>

- ・近年、地元農産物に対するニーズが非常に高まっている。
- ・まず、生産現場を活性化させ、それをベースに流通・販売業者が利益を得るという、全ての関係者が利益を得られる仕組みを作る必要があると思う。
- ・地元農産物に対するニーズが高まっているのは喜ばしい状況であるが、それを供給する生産者の不足、流通・販売業者の人手不足の状況の中で、生産の川上から川下まで一体的に考えていく必要がある。

7 農山村振興

- ・「世代をつなぐまると保全向上対策」の交付金を活用することで、農業者・非農業者区別せず活動を実施し、水路や農道を今は何とか守れている。
- ・魚のゆりかご水田を含む「豊かな生き物を育む水田」や、「世代をつなぐまると保全向上対策」の取組を増加させるためには、事務を含む負担感を大幅に削減することに加え、取組農家に対する丁寧なヒアリングを通して、必要な支援を的確に把握することが必要である。
- ・現在住んでいる場所（中山間地域）から美しい琵琶湖の風景がよく見えるが、琵琶湖の環境を中山間地域が守っているということを実感する。中山間地域の活動を県に支援して欲しい。
- ・都市農村交流の活動は、まず、滋賀県に来ていただいて、滋賀の農業を知ってもらうことが大切と思う。そのためには、若い人や女性など、今まで活動していなかった人が活動しやすい環境をどう作るかが重要と考えている。
- ・中山間地域において少人数で農地を守るためのスマート農業は興味深いが、そこまでどうや

ってたどり着くかが課題。

8 気候変動の影響

<農業>

- ・天候の影響で、今年は米の収量・品質とも大変厳しい状況であった（7俵/反、全て2等）。
- ・今年には滋賀県に台風など気候による大きな被害は少なかったと思われるかもしれないが、収量が5～7俵/反程度と少ない。昨年度も台風で大きな被害が出た。水田農業の大規模農家には、昨年と今年は2年連続で気候による被害が大きい年になっている。
- ・今年には千葉県を中心とした地域で起こった台風等の気象による甚大な被害が、滋賀県でも同じように起こるかもしれないと常に意識しておかないと、水田農業の大規模農家として「心が折れてしまう」。今後、想像を超えるような被害があることを想定した支援をお願いしたい。
- ・今年も台風など自然災害が多かったが、農業は継続すること自体が生態系の保全や減災、国土の保全につながる側面が非常に大きい。業として継続できる農業を前提とし、滋賀県の環境先進県としてのブランドイメージを最大限に発揮した滋賀県の農林水産業の姿を目指していければと思う。

<水産業>

- ・今年、ホンモロコの漁獲量が増加した。その要因は、昨年の台風21号で琵琶湖の水が攪拌され、藻やプランクトンが大量発生し、ホンモロコが大型化したためと考えている。

9 廃プラスチック問題

- ・肥料袋などは派手で河川清掃などでは目立つが、統計によると農業系廃プラスチックの廃プラスチック総排出量に占める割合は1%程度である。問題としている量が実際どれくらいの量があるか、数字で示す必要がある。
- ・JAでは現在、JA以外で購入された資材も含めて農業系廃プラスチックを金銭的にも負担して処理しているが、それでもなお、（環境保全対策に向けた取組を）「農業者の努力義務」と書かれるのはどうなのか。

10 全般

- ・例えば6次産業化推進など、県行政の様々な担当部局で同じような取組がされている。かつ、施策が届くべき対象者へダイレクトに伝わっていない。もったいなく、歯がゆく感じる。
- ・行政施策の立案には、イメージではなく、数字が必要。イメージだけで書くのは危険である。TPP、日米貿易協定等影響額の政府の試算は、都合の良い統計の手法が採用され、その結果影響額が少なく計算され、実態と合っていないのではと思う。
- ・例えば農業系廃プラスチックなど、県独自のデータでも構わないので、データを踏まえて実態を捉えることが重要ではないか。TPP・日米貿易協定等影響額もいろいろ計算の仕方があるので、抽出しながら考えていきたいと思う。
- ・滋賀県の強み、弱みもある。他地域との比較をこれからの議論の中で混ぜ込んで、計画策定に向けて役に立つことが言えればと思う。
- ・今回は核心を突いた御意見が多く出てきたと感じる。次回以降の議論のポイントとしたい。